

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社ヒラノテクシード
【英訳名】	H I R A N O T E C S E E D C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岡 田 薫
【本店の所在の場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 原 昌 史
【最寄りの連絡場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 原 昌 史
【縦覧に供する場所】	株式会社ヒラノテクシード東京支店 （東京都千代田区神田須田町1丁目16番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	15,852,937	8,952,949	31,682,031
経常利益 (千円)	2,839,301	716,384	3,773,803
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,918,501	471,366	2,351,754
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,074,358	605,733	2,317,146
純資産額 (千円)	29,353,441	29,520,614	29,325,225
総資産額 (千円)	43,256,823	41,559,937	42,208,430
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	127.51	31.32	156.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.86	71.03	69.48
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,384,010	1,309,342	3,090,927
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	501,874	1,078,066	155,772
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	228,632	634,490	598,706
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	12,023,434	11,207,425	11,605,473

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	108.07	22.97

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当社グループは新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、衛生管理の徹底や時差出勤・在宅勤務等の効率的な事業運営を実施しておりますが、今後、事態が長期化又はさらなる感染拡大した場合、従業員の感染による操業停止やサプライチェーンの停滞等により、当社グループの事業運営、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、外出自粛及び休業要請等がなされ、社会・経済活動が急速に停滞し極めて厳しい状況となり景況感は急速かつ大幅に悪化しました。また、日本政府による緊急事態宣言解除後においては、経済活動は段階的に再開され、個人消費が徐々に持ち直しを見せたものの、インバウンドの減少や雇用環境の悪化により、景気の先行き不透明感が払拭出来るには至らない状況で推移いたしました。

世界経済も同感染症が特定の国や地域で再拡大している状況にある事に加え、米中貿易摩擦の長期化及び地政学的リスク等もあり、世界経済の先行き不透明感から企業の投資マインドが縮小し、依然として製造業の設備投資は低調な環境で推移しております。

当社グループにおきましては、昨年に引き続き「時流に乗って躍進」をスローガンに、新年度をスタートしました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、生産活動が制限されるなか、感染防止対策を徹底した生産体制を確保して参りましたが、売上高は低調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,952百万円（前年同期比43.5%減）となり、利益面では営業利益は660百万円（前年同期比76.4%減）、経常利益は716百万円（前年同期比74.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は471百万円（前年同期比75.4%減）となりました。

また、受注につきましては、厳しい市場環境ではありますが、電気自動車関連市場及び電子部材関連市場を中心として積極的な受注活動の継続に努めた結果、堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は17,390百万円（前年同期比46.3%増）、受注残高は34,273百万円（前期末比32.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（塗工機関連機器）

当セグメントは、二次電池向け電極塗工装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は4,707百万円（前年同期比45.3%減）、セグメント利益は445百万円（前年同期比69.3%減）となりました。

受注残高につきましては、20,319百万円（前期末比33.0%増）となりました。

（化工機関連機器）

当セグメントは、成膜装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は3,447百万円（前年同期比46.9%減）、セグメント利益は591百万円（前年同期比59.7%減）となりました。

受注残高につきましては、13,550百万円（前期末比35.8%増）となりました。

(その他)

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等を行っております。

売上高は798百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は79百万円（前年同期比77.2%減）となりました。

受注残高につきましては、402百万円（前期末比30.3%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ648百万円減少し、41,559百万円となりました。以下において主な科目別に説明いたします。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ611百万円減少し、31,147百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,601百万円、たな卸資産が2,344百万円それぞれ増加したこと、及び売上債権が2,524百万円、有価証券が1,399百万円、未収消費税等が521百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、10,412百万円となりました。その主な要因は、無形固定資産が19百万円、投資その他の資産が47百万円それぞれ増加したこと、及び有形固定資産が103百万円減少したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ645百万円減少し、11,151百万円となりました。その主な要因は、前受金が1,371百万円増加したこと、及び仕入債務が791百万円、1年内返済予定の長期借入金が86百万円、未払法人税等が716百万円、設備関係電子記録債務が302百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ198百万円減少し、887百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が176百万円、退職給付に係る負債が22百万円それぞれ減少したことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ195百万円増加し、29,520百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を471百万円計上したこと、前連結会計年度に係る配当金を421百万円支払ったこと、その他有価証券評価差額金が118百万円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、期首残高よりも398百万円減少し、11,207百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは1,309百万円(前年同期は2,384百万円の支出)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益が716百万円になったこと、売上債権が2,524百万円減少したこと、前受金が1,371百万円増加したことによります。また、主な減少要因はたな卸資産が2,379百万円増加したこと、法人税等の支払額が865百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは1,078百万円(前年同期は501百万円の支出)となりました。

主な増加要因は、有価証券の売却による収入が1,700百万円あったことによります。また、主な減少要因は有価証券の取得による支出が2,399百万円あったこと、有形固定資産の取得による支出が427百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは634百万円(前年同期は228百万円の支出)となりました。

主な減少要因は長期借入金の返済による支出が262百万円あったこと、配当金の支払額が420百万円あったことによります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、151百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	3,933,448	40.6
化工機関連機器	2,726,311	41.6
その他	628,202	+70.9
合計	7,287,961	37.5

(注) 1. 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものも含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
塗工機関連機器	9,748,017	6.0	20,319,713	+33.0
化工機関連機器	7,019,687	+663.9	13,550,868	+35.8
その他	622,956	+5.0	402,821	30.3
合計	17,390,660	+46.3	34,273,403	+32.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	4,707,576	45.3
化工機関連機器	3,447,237	46.9
その他	798,135	+5.4
合計	8,952,949	43.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び戦略的現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品部材の仕入、法人税等の支払、設備投資、研究及び技術開発費用、借入金の返済、配当金の支払等であり、投資資金については、営業活動で獲得した資金と、金融機関からの借入により資金の調達を行っております。その調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、調達規模、既存の借入の弁済時期等を総合的に考慮し適宜判断し、実施しております。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,394,379	15,394,379	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	15,394,379	15,394,379	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	15,394,379	-	1,847,821	-	1,339,654

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,450	9.63
ヒラノ会	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1	1,356	9.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	980	6.51
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	850	5.64
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	737	4.89
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	731	4.85
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	MERMAID HOUSE 2 PUDDLE DOCK LONDON UK EC4V 3DB (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	476	3.16
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	426	2.83
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED (LONDON BRANCH)/SMTTIL/JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	BLOCK5, HARCOURT CENTRE HARCOURT ROAD, DUBLIN 2 (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	333	2.21
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	314	2.09
計	-	7,656	50.85

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が336千株あります。

2. ヒラノ会は、当社取引先持株会であります。

3. 上記のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 980千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 314千株

4. フィデリティ投信株式会社から、2020年9月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、2020年8月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社としては2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記株主の状況には含めておりませ
ん。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の 数(千株)	株券等保有割 合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	715	4.65

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 336,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,049,800	150,498	-
単元未満株式	普通株式 7,979	-	-
発行済株式総数	15,394,379	-	-
総株主の議決権	-	150,498	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。
3. 当社は、2020年8月19日付で当社の監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式7,921株の処分を実施いたしました。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡 河合町大字川合101番地の1	336,600	-	336,600	2.19
計	-	336,600	-	336,600	2.19

- (注) 上記のほか、当社所有の自己株式80株があります。なお、当該株式は「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,544,482	12,146,427
受取手形及び売掛金	7,982,602	5,594,392
電子記録債権	584,676	448,461
有価証券	4,399,975	2,999,992
仕掛品	6,645,639	9,006,135
原材料及び貯蔵品	185,186	169,498
その他	1,464,895	838,111
貸倒引当金	48,017	55,546
流動資産合計	31,759,441	31,147,474
固定資産		
有形固定資産	6,924,910	6,821,821
無形固定資産	186,347	205,572
投資その他の資産		
投資有価証券	2,606,141	2,730,542
その他	731,589	654,527
投資その他の資産合計	3,337,730	3,385,069
固定資産合計	10,448,988	10,412,463
資産合計	42,208,430	41,559,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,589,063	2,149,012
電子記録債務	3,120,837	2,769,053
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	523,860	437,812
未払法人税等	873,757	157,039
前受金	1,984,083	3,355,438
賞与引当金	223,870	227,480
製品保証引当金	93,046	81,645
その他	2,389,106	1,924,298
流動負債合計	11,797,624	11,151,780
固定負債		
長期借入金	472,940	296,620
役員退職慰労引当金	41,580	46,730
退職給付に係る負債	480,365	457,788
資産除去債務	22,605	15,651
その他	68,089	70,753
固定負債合計	1,085,580	887,543
負債合計	12,883,205	12,039,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,342,142	1,343,972
利益剰余金	26,293,249	26,343,222
自己株式	401,116	391,896
株主資本合計	29,082,097	29,143,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,282	500,849
退職給付に係る調整累計額	139,155	123,355
その他の包括利益累計額合計	243,127	377,493
純資産合計	29,325,225	29,520,614
負債純資産合計	42,208,430	41,559,937

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	15,852,937	8,952,949
売上原価	11,660,820	7,287,961
売上総利益	4,192,117	1,664,987
販売費及び一般管理費	1,395,176	1,004,855
営業利益	2,796,940	660,132
営業外収益		
受取利息	2,665	4,968
受取配当金	31,466	42,244
その他	15,844	41,455
営業外収益合計	49,976	88,668
営業外費用		
支払利息	3,694	3,940
売上割引	2,331	5,297
固定資産除却損	287	21,600
その他	1,302	1,578
営業外費用合計	7,615	32,416
経常利益	2,839,301	716,384
特別損失		
投資有価証券評価損	60,011	-
特別損失合計	60,011	-
税金等調整前四半期純利益	2,779,289	716,384
法人税、住民税及び事業税	909,991	208,942
法人税等調整額	49,203	36,075
法人税等合計	860,787	245,018
四半期純利益	1,918,501	471,366
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,918,501	471,366

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,918,501	471,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,796	118,566
退職給付に係る調整額	36,059	15,799
その他の包括利益合計	155,856	134,366
四半期包括利益	2,074,358	605,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,074,358	605,733
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,779,289	716,384
減価償却費	141,439	271,205
長期前払費用償却額	14,324	15,253
賞与引当金の増減額(は減少)	5,750	3,610
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,009	7,529
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	46,630	5,150
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,936	11,401
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,952	371
受取利息及び受取配当金	34,131	47,213
支払利息	3,694	3,940
固定資産売却損益(は益)	-	44
固定資産除却損	287	21,600
投資有価証券評価損益(は益)	60,011	-
売上債権の増減額(は増加)	412,329	2,524,424
たな卸資産の増減額(は増加)	245,844	2,379,451
前受金の増減額(は減少)	2,519,067	1,371,355
仕入債務の増減額(は減少)	275,888	791,834
未払金の増減額(は減少)	388,108	74,073
未払費用の増減額(は減少)	28,624	20,321
前渡金の増減額(は増加)	794,711	179,938
未収消費税等の増減額(は増加)	672,271	521,339
未払消費税等の増減額(は減少)	294,949	25,677
その他	57,507	317,637
小計	1,312,265	2,122,596
利息及び配当金の受取額	34,127	47,176
利息の支払額	3,694	3,940
法人税等の支払額	1,104,884	865,661
法人税等の還付額	2,706	9,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,384,010	1,309,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000	1,000
定期預金の払戻による収入	1,000	101,000
有価証券の取得による支出	1,700,000	2,399,974
有価証券の売却による収入	3,000,000	1,700,000
有形固定資産の取得による支出	1,523,449	427,054
有形固定資産の売却による収入	-	45
無形固定資産の取得による支出	23,089	39,319
投資有価証券の取得による支出	251,622	2,412
投資有価証券の売却による収入	744	48,685
その他	4,458	58,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	501,874	1,078,066

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	50,000
長期借入れによる収入	450,000	-
長期借入金の返済による支出	321,246	262,368
自己株式の取得による支出	179	-
配当金の支払額	405,672	420,271
その他	1,534	1,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,632	634,490
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,902	5,166
現金及び現金同等物の期首残高	3,117,419	398,047
現金及び現金同等物の期首残高	15,140,853	11,605,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,023,434	11,207,425

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
販売手数料	584,445千円	229,449千円
給料及び手当	195,219	210,861
賞与引当金繰入額	41,667	43,438
退職給付費用	18,923	19,336
役員退職慰労引当金繰入額	30,590	5,150

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	12,262,442千円	12,146,427千円
有価証券	3,499,991	2,999,992
預入期間が3か月を超える定期預金	1,739,000	1,639,000
償還期間が3か月を超える有価証券	2,000,000	2,299,995
現金及び現金同等物	12,023,434	11,207,425

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	406,177	27.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	270,897	18.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	421,393	28.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、木津川工場竣工記念配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	225,865	15.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	8,602,002	6,493,566	757,368	15,852,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	8,602,002	6,493,566	757,368	15,852,937
セグメント利益	1,453,779	1,469,254	348,761	3,271,795

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,271,795
全社費用(注)	474,854
四半期連結損益計算書の営業利益	2,796,940

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	4,707,576	3,447,237	798,135	8,952,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	4,707,576	3,447,237	798,135	8,952,949
セグメント利益	445,707	591,690	79,394	1,116,793

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,116,793
(注) 全社費用	456,661
四半期連結損益計算書の営業利益	660,132

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	127円51銭	31円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,918,501	471,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,918,501	471,366
普通株式の期中平均株式数(株)	15,045,361	15,052,041

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第97期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月6日開催の取締役会において、2020年9月30日を基準日として、株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	225,865千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

株式会社ヒラノテクシード

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 見 勝 文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。